

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月19日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 惟一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山口 浩史 TEL (03) 5624-1100
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 21,706 | 1.5 | 1,344 | 23.4 | 1,292 | 9.3 | 690 | 20.3 |
| 19年3月期 | 21,378 | 10.2 | 1,090 | 111.7 | 1,182 | 93.9 | 573 | 92.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 84 | 21 | — | — | 6.7 | 7.2 | 6.2 |
| 19年3月期 | 69 | 98 | — | — | 5.8 | 7.1 | 5.1 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 17,898 | — | 10,519 | — | 58.8 | 1,283 | 49 |
| 19年3月期 | 17,866 | — | 10,078 | — | 56.4 | 1,229 | 57 |

(参考) 自己資本 20年3月期 10,519百万円 19年3月期 10,078百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 1,317 | △85 | △171 | 3,287 |
| 19年3月期 | 1,476 | △633 | △73 | 2,226 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-------------|----------|------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 19年3月期 | — | 5 00 | — | 16 00 | 21 00 | 172 | 30.0 | 1.7 |
| 20年3月期 | — | 5 00 | — | 20 00 | 25 00 | 204 | 29.7 | 2.0 |
| 21年3月期 (予想) | — | 5 00 | — | 26 00 | 31 00 | — | 29.9 | — |

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 7,700 | 3.5 | △570 | — | △550 | — | △340 | — | △41 | 48 |
| 通期 | 22,500 | 3.7 | 1,500 | 11.6 | 1,530 | 18.4 | 850 | 23.2 | 103 | 70 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年3月期 | 8,197,500株 | 19年3月期 | 8,197,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 1,111株 | 19年3月期 | 1,010株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

| ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 |
|--|
| <p>上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。</p> |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、年度の前半においては昨年度からの好調な流れが継続したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界同時株安や、円高、資源高などの要因により、景気は年度の後半から後退局面に突入したとの見方が支配的になりました。

建設業界におきましては、一部の民間企業における設備投資意欲は根強かったものの、改正建築基準法の影響により、全体的な建築着工は一時的に落ち込みました。その一方で計装工事業界においては、民間物件を中心に底堅い動きを示しました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業における既設工事の質的向上を通じての事業拡大、空調計装関連事業における新設工事の収益モデル確立、産業計装関連事業の拡大、事業領域の拡大、スピード重視の経営を対処すべき課題として捉え、経営計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高においては、空調計装関連事業における新設工事の大幅な増加により、22,939百万円（前期比7.0%増）となりました。売上高においては、産業計装関連事業の大幅増、空調計装関連事業における既設工事の堅調な伸びにより、21,706百万円（前期比1.5%増）となりました。

利益面においては、空調計装関連事業における既設工事の増加および利益率の向上により、営業利益は1,344百万円（前期比23.4%増）、経常利益は1,292百万円（前期比9.3%増）、また当期純利益においても上記要因に伴い、690百万円（前期比20.3%増）となり、ともに増益となりました。

②事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業におきましては、受注工事高は、新設工事が大幅に増加し、20,016百万円（前期比9.8%増）となりました。そのうち、新設工事は7,997百万円（前期比22.1%増）、既設工事は12,018百万円（前期比2.9%増）となりました。

完成工事高につきましては、既設工事は堅調に推移したものの、新設工事が減少したことにより、18,057百万円（前期比4.9%減）となりました。そのうち、新設工事は6,188百万円（前期比16.0%減）、既設工事は11,868百万円（前期比2.2%増）となりました。

次期繰越工事高は、新設工事の受注大幅増に伴い、8,814百万円（前期比28.6%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設向けで増加、既設向けで減少し、447百万円（前期比4.9%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は20,463百万円（前期比9.4%増）、売上高は18,504百万円（前期比4.9%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業におきましては、受注工事高は、地方での工場向け案件が伸び悩み、2,055百万円（前期比10.0%減）となりました。

完成工事高につきましては、大型設備工事の完成計上により、2,781百万円（前期比88.0%増）と大幅増となりました。

次期繰越工事高は、受注減と大型物件完工に伴い、652百万円（前期比52.7%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、421百万円（前期比5.5%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,476百万円（前期比9.2%減）、売上高は3,202百万円（前期比66.4%増）となりました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、当期に引き続き、米国経済の減速傾向、円高、資源高の基調が継続し、景気の先行きは一段と厳しさを増していくものと思われます。

建設業界においても、マクロ経済の悪化に伴い、建設需要の減退が懸念されております。

空調計装業界におきましては、新設工事が一部の民間企業による大型設備投資の波及効果により増加が予想されますが、当該分野は特に景気動向に左右されることから、今後については予断を許さない状況です。

一方、建築物の維持、補修、更新からなる既設工事では、洞爺湖サミットを控えての環境規制強化の動きが継続していることから、省エネルギー化のニーズを中心に、引き続き堅調な伸びが予想されています。

このような環境下において当社では、空調計装関連事業においては、上記大型設備投資の波及効果及び既設市場の伸長と、当期の次期繰越工事高の増加に伴い、堅調な事業環境を予想しております。

また、産業計装関連事業においては、事業の質的向上方針に基づく選別受注戦略と、当期の次期繰越工事高の減少に伴い、減収傾向となることを予想しております。

これらにより、当社の次期の業績見通しにつきましては、受注高22,500百万円、売上高22,500百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,530百万円、当期純利益850百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ32百万円増加し17,898百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ272百万円増加し14,396百万円となりました。これは、主に現金預金及び売上債権の減少に対して有価証券の増加があったこと等によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ240百万円減少し3,502百万円となりました。これは、主に国内証券市場の下落等に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ409百万円減少し7,378百万円となりました。これは、主に仕入債務及び役員賞与引当金の減少があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ441百万円増加し10,519百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,060百万円増加し3,287百万円（前期比47.6%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,317百万円（前期比10.7%減）となりました。

これは、主に法人税等の支払額681百万円に対して税引前当期純利益の計上1,299百万円及び売上債権の減少750百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は85百万円（前期比86.5%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却・償還による収入306百万円に対して無形固定資産の取得による支出161百万円及び投資有価証券の取得による支出204百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は171百万円（前期比133.2%増）となりました。

これは、主に配当金の支払171百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 56.8 | 61.8 | 56.4 | 58.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 36.6 | 47.6 | 33.0 | 43.0 |

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当期につきましては、上記の基本方針と当期の業績の内容を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり20円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は25円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり31円（中間5円、期末26円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で計装工事の設計、監理及び施工を行っております。

施工作業に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実を図るとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があり、また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

② フィールドサービス事業の品質管理について

当社は既設市場において、フィールドサービス（メンテナンス）を行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、㈱山武と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、㈱山武とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

㈱山武に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| ㈱山武 | 3,161,171 | 55.3 | 3,074,559 | 57.3 |
| 総仕入高 | 5,711,471 | 100.0 | 5,366,069 | 100.0 |

④ 不採算工事の発生

工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約に従って施工し、工事完了後にお客様による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による予測が困難な追加原価等により不採算工事が発生する可能性があり、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 建設資材価格の変動リスク

当社の取り扱う電設資材等の価格が素材の相場の変動等により高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先に関するリスク

建設工事の受注に際しては、お客様の与信管理等を実施するほか可能な限り工事代金を先行して受領する等回収遅延が発生しないように対処しておりますが、当社のお客様の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業績の下期偏重について

当社の完成工事計上時期は、事業年度末である3月に集中する傾向にありますので、当社の売上高は下半期に偏重しております。また、販売費及び一般管理費の上半期、下半期がほぼ50:50であることから、営業利益は著しく下半期へ偏重し、上半期は営業損失となる傾向にあります。

⑧ 技術者や外注先の確保及び育成について

当社は、計装工事の設計、監理及び施工を行っております。このため、計装エンジニアリング技術を実践的に適用できる技術者や外注先の確保及び育成が極めて重要であります。当社は高い技術を持った技術者や外注先の確保及び育成に努めておりますが、必要とする技術者や外注先の確保及び育成ができなかった場合、受注機会の減少等当社業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihondengi.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」にて記載のとおり、マクロ経済の悪化と、それに伴う建設需要の減退が懸念されております。空調計装業界においても予断は許されない状況下ながら、一部の民間企業による大型設備投資の波及効果や、既設市場の堅調な伸びが予想されております。

このような状況を踏まえ、当社では下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

- ① 環境変化に耐えうる企業体質の確立
- ② 空調計装関連事業及び産業計装関連事業が連動して得られる付加価値の提供
- ③ 空調計装関連事業における既設工事の量的拡大
- ④ 空調計装関連事業における新設工事の収益モデル確立
- ⑤ 産業計装関連事業の質的向上
- ⑥ 今日・明日を支える人財の確保

これらの課題の解決と、「I can…『計装』の可能性を追求します」という将来ビジョン、並びに企業のあるべき姿として定めた「『計装』のブランド企業となる」という二つの究極的な目標の達成を目指し、当社では下記の基本方針を盛り込んだ経営計画を策定いたしました。

- ① 収益重視の経営
- ② CSRの推進
- ③ お客様志向への意識改革
- ④ データ重視の事業戦略
- ⑤ 事業領域拡大の継続
- ⑥ ビジョン実現のための人財育成・確保

この経営計画基本方針のもと、空調計装関連事業、産業計装関連事業、そして新規事業の各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、会社が認識する課題の解決に取り組んでまいり所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況については、ジャスダック証券取引所に別途提出する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|------------------|----------|-----------------------|--------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金預金 | ※2 | | 2,126,666 | | 1,888,111 | | |
| 2. 受取手形 | | | 1,818,702 | | 1,441,575 | | |
| 3. 完成工事未収入金 | | | 6,600,006 | | 6,294,939 | | |
| 4. 売掛金 | | | 260,458 | | 180,252 | | |
| 5. 有価証券 | | | 129,863 | | 1,399,898 | | |
| 6. 未成工事支出金 | | | 2,550,706 | | 2,594,861 | | |
| 7. 商品 | | | 24,287 | | 13,502 | | |
| 8. 材料貯蔵品 | | | 5,216 | | 5,466 | | |
| 9. 前払費用 | | | 70,797 | | 70,595 | | |
| 10. 繰延税金資産 | | | 477,245 | | 442,174 | | |
| 11. その他 貸倒引当金 | | | 70,624 △10,422 | | 73,901 △8,712 | | |
| 流動資産合計 | | 14,124,151 | 79.1 | 14,396,566 | 80.4 | 272,414 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 456,125 | | 465,129 | | | |
| 減価償却累計額 | | 230,941 | 225,183 | 244,419 | 220,710 | | |
| (2) 構築物 | ※1 | 16,109 | | 16,109 | | | |
| 減価償却累計額 | | 11,508 | 4,601 | 12,214 | 3,894 | | |
| (3) 機械装置 | ※1 | 1,170 | | 1,170 | | | |
| 減価償却累計額 | | 860 | 309 | 914 | 255 | | |
| (4) 工具器具備品 | ※1 | 416,580 | | 428,855 | | | |
| 減価償却累計額 | | 323,003 | 93,576 | 306,214 | 122,640 | | |
| (5) 土地 | ※1 | | 621,297 | | 621,297 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 944,968 | 5.3 | 968,798 | 5.4 | 23,830 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 商標権 | | | 2,826 | | 2,443 | | |
| (2) ソフトウェア | | | 421,399 | | 408,425 | | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | | 2,716 | | 1,929 | | |
| (4) 電話加入権 | | | 3,953 | | 3,953 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 430,895 | 2.4 | 416,752 | 2.4 | △14,143 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 1,368,096 | | 1,063,392 | | |
| (2) 出資金 | | | 21,196 | | 40,110 | | |
| (3) 従業員長期貸付金 | | | 4,403 | | 4,975 | | |
| (4) 破産更生債権等 | | | 23,110 | | 34,545 | | |
| (5) 長期前払費用 | | | 9,486 | | 10,232 | | |
| (6) 長期繰延税金資産 | | | 114,641 | | 195,543 | | |
| (7) 差入保証金 | | | 641,575 | | 625,008 | | |
| (8) その他 貸倒引当金 | | | 268,873 △84,785 | | 196,084 △53,221 | | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,366,598 | 13.2 | 2,116,672 | 11.8 | △249,926 |
| 固定資産合計 | | | 3,742,462 | 20.9 | 3,502,223 | 19.6 | △240,239 |
| 資産合計 | | | 17,866,614 | 100.0 | 17,898,789 | 100.0 | 32,174 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※1 | 1,609,738 | | 1,533,473 | | |
| 2. 工事未払金 | ※1 | 2,607,587 | | 2,417,473 | | |
| 3. 買掛金 | ※1 | 282,438 | | 208,762 | | |
| 4. 未払金 | ※1 | 61,848 | | 42,822 | | |
| 5. 未払費用 | ※1 | 1,145,809 | | 1,066,754 | | |
| 6. 未払法人税等 | | 691,552 | | 618,832 | | |
| 7. 未払消費税等 | | 269,215 | | 309,308 | | |
| 8. 未成工事受入金 | | 610,266 | | 656,106 | | |
| 9. 前受金 | | — | | 1,777 | | |
| 10. 預り金 | | 56,867 | | 32,393 | | |
| 11. 役員賞与引当金 | | 80,000 | | — | | |
| 12. 完成工事補償引当金 | | 32,712 | | 18,405 | | |
| 13. 受注工事損失引当金 | | 64,898 | | 104,587 | | |
| 14. その他 | | 740 | | 441 | | |
| 流動負債合計 | | 7,513,674 | 42.1 | 7,011,140 | 39.2 | △502,534 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 155,328 | | 227,014 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 119,485 | | 140,662 | | |
| 固定負債合計 | | 274,813 | 1.5 | 367,676 | 2.0 | 92,862 |
| 負債合計 | | 7,788,488 | 43.6 | 7,378,816 | 41.2 | △409,671 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 470,494 | 2.6 | 470,494 | 2.6 | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 316,244 | | 316,244 | | |
| 資本剰余金合計 | | 316,244 | 1.8 | 316,244 | 1.8 | — |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 89,686 | | 89,686 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 1,646 | | — | | |
| 別途積立金 | | 8,060,000 | | 8,360,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,041,065 | | 1,260,777 | | |
| 利益剰余金合計 | | 9,192,398 | 51.4 | 9,710,463 | 54.3 | 518,065 |
| 4. 自己株式 | | △652 | △0.0 | △765 | △0.0 | △113 |
| 株主資本合計 | | 9,978,485 | 55.8 | 10,496,437 | 58.7 | 517,952 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 99,641 | 0.6 | 23,535 | 0.1 | △76,105 |
| 評価・換算差額等合計 | | 99,641 | 0.6 | 23,535 | 0.1 | △76,105 |
| 純資産合計 | | 10,078,126 | 56.4 | 10,519,972 | 58.8 | 441,846 |
| 負債純資産合計 | | 17,866,614 | 100.0 | 17,898,789 | 100.0 | 32,174 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 完成工事高 | | 20,462,976 | | | 20,838,283 | | |
| 2. 商品売上高 | | 915,853 | 21,378,829 | 100.0 | 868,383 | 21,706,667 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 完成工事原価 | | 15,191,599 | | | 15,254,168 | | |
| 2. 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 商品期首たな卸高 | | 22,926 | | | 24,287 | | |
| (2) 当期商品仕入高 | | 734,073 | | | 721,233 | | |
| (3) 他勘定受入高 | ※1 | 24,986 | | | 3,505 | | |
| 合計 | | 781,987 | | | 749,026 | | |
| (4) 他勘定振替高 | ※2 | 115,711 | | | 122,112 | | |
| (5) 商品期末たな卸高 | | 24,287 | | | 13,502 | | |
| 差引 | | 641,987 | 15,833,587 | 74.1 | 613,411 | 15,867,579 | 73.1 |
| 売上総利益 | | | 5,545,242 | 25.9 | | 5,839,087 | 26.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※3 | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 120,000 | | | 179,490 | | |
| 2. 従業員給与手当 | | 2,313,280 | | | 2,236,241 | | |
| 3. 役員賞与引当金繰入額 | | 80,000 | | | — | | |
| 4. 退職給付費用 | | 104,491 | | | 103,440 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 14,338 | | | 21,177 | | |
| 6. 法定福利費 | | 320,222 | | | 312,755 | | |
| 7. 福利厚生費 | | 51,220 | | | 45,776 | | |
| 8. 修繕維持費 | | 33,563 | | | 39,666 | | |
| 9. 事務用品費 | | 105,540 | | | 139,572 | | |
| 10. 通信交通費 | | 214,468 | | | 214,662 | | |
| 11. 広告宣伝費 | | 26,815 | | | 33,399 | | |
| 12. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 14,765 | | |
| 13. 交際費 | | 53,196 | | | 53,646 | | |
| 14. 地代家賃 | | 392,626 | | | 409,802 | | |
| 15. 減価償却費 | | 143,780 | | | 178,037 | | |
| 16. 租税公課 | | 52,682 | | | 51,921 | | |
| 17. 保険料 | | 19,839 | | | 23,965 | | |
| 18. その他 | | 409,099 | 4,455,166 | 20.8 | 436,128 | 4,494,449 | 20.7 |
| 営業利益 | | | 1,090,075 | 5.1 | | 1,344,638 | 6.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 27,851 | | 30,620 | | |
| 2. 受取配当金 | | 8,331 | | 14,694 | | |
| 3. 受取保険配当金 | | 15,960 | | 5,226 | | |
| 4. 受取事務手数料 | | 7,886 | | 7,617 | | |
| 5. 仕入割引 | | 6,300 | | 6,699 | | |
| 6. 投資事業組合運用益 | | 40,318 | | 2,125 | | |
| 7. 雑収入 | | 3,395 | 110,044 | 11,219 | 78,203 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | | 9,984 | | 102,415 | | |
| 2. 会員権評価損 | | 5,500 | | 11,500 | | |
| 3. 商品廃棄損 | | 1,784 | | — | | |
| 4. 雑損失 | | 586 | 17,855 | 16,292 | 130,208 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 1,182,264 | | 1,292,633 | 6.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 10,320 | | 20,314 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 9,002 | 19,322 | — | 20,314 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※4 | 4,869 | | 7,420 | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | | 285 | | 297 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 36,500 | | — | | |
| 4. 賃貸借契約解約損 | | — | 41,654 | 5,347 | 13,064 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,159,932 | | 1,299,883 | 6.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 738,840 | | 603,500 | | |
| 法人税等調整額 | | △152,494 | 586,345 | 6,192 | 609,692 | 2.8 |
| 当期純利益 | | | 573,587 | | 690,191 | 3.2 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|------------------------------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-----------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | 資本準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 470,494 | 316,244 | 89,686 | 8,760 | 7,900,000 | 724,132 | 8,722,579 | △645 | 9,508,673 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) | | | | △3,557 | | 3,557 | — | | — | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | △3,557 | | 3,557 | — | | — | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | 160,000 | △160,000 | — | | — | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △32,786 | △32,786 | | △32,786 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △40,982 | △40,982 | | △40,982 | |
| 役員賞与 (注) | | | | | | △30,000 | △30,000 | | △30,000 | |
| 当期純利益 | | | | | | 573,587 | 573,587 | | 573,587 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △7 | △7 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | △7,114 | 160,000 | 316,933 | 469,819 | △7 | 469,812 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 470,494 | 316,244 | 89,686 | 1,646 | 8,060,000 | 1,041,065 | 9,192,398 | △652 | 9,978,485 | |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|------------------------------|----------------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 117,965 | 9,626,638 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — |
| 別途積立金の積立 (注) | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | △32,786 |
| 剰余金の配当 | | △40,982 |
| 役員賞与 (注) | | △30,000 |
| 当期純利益 | | 573,587 |
| 自己株式の取得 | | △7 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) | △18,324 | △18,324 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △18,324 | 451,487 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 99,641 | 10,078,126 |

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-----------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | 資本準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 470,494 | 316,244 | 89,686 | 1,646 | 8,060,000 | 1,041,065 | 9,192,398 | △652 | 9,978,485 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | △1,646 | | 1,646 | — | | — | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 300,000 | △300,000 | — | | — | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △172,126 | △172,126 | | △172,126 | |
| 当期純利益 | | | | | | 690,191 | 690,191 | | 690,191 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △113 | △113 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | △1,646 | 300,000 | 219,711 | 518,065 | △113 | 517,952 | |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 470,494 | 316,244 | 89,686 | — | 8,360,000 | 1,260,777 | 9,710,463 | △765 | 10,496,437 | |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 99,641 | 10,078,126 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | — |
| 別途積立金の積立 | | — |
| 剰余金の配当 | | △172,126 |
| 当期純利益 | | 690,191 |
| 自己株式の取得 | | △113 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) | △76,105 | △76,105 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △76,105 | 441,846 |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 23,535 | 10,519,972 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|------------------------------|--|--|-----------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | 1,159,932 | 1,299,883 | |
| 減価償却費 | 163,140 | 199,475 | |
| 役員賞与引当金の増減額 (減少:△) | 80,000 | △80,000 | |
| 役員退職慰労引当金・退職給付引当金の増減額 (減少:△) | 82,620 | 92,862 | |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | △33,815 | △33,274 | |
| 完成工事補償引当金の増減額 (減少:△) | △7,751 | △14,306 | |
| 受注工事損失引当金の増減額 (減少:△) | △28,920 | 39,689 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △36,183 | △45,315 | |
| 有形固定資産除却損 | 4,869 | 7,420 | |
| 投資有価証券売却益 | △10,320 | △20,314 | |
| 投資有価証券売却損 | 285 | 297 | |
| 投資有価証券評価損 | 46,484 | 102,415 | |
| 投資事業組合運用益 | △40,318 | △2,125 | |
| 会員権評価損 | 5,500 | 11,500 | |
| 売上債権の増減額 (増加:△) | △691,977 | 750,965 | |
| 未成工事支出金等の増減額 (増加:△) | △228,461 | △44,154 | |
| たな卸資産の増減額 (増加:△) | △1,569 | 8,674 | |
| 仕入債務の増減額 (減少:△) | 556,404 | △343,111 | |
| 未成工事受入金等の増減額 (減少:△) | 67,527 | 47,319 | |
| 未払消費税等の増減額 (減少:△) | 44,071 | 40,790 | |
| 役員賞与の支払額 | △30,000 | — | |
| その他 | 449,404 | △69,455 | |
| 小計 | 1,550,922 | 1,949,236 | 398,314 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,623 | 49,704 | |
| 法人税等の支払額 | △89,974 | △681,061 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,476,570 | 1,317,879 | △158,690 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の償還による収入 | 30,000 | 30,000 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △51,277 | △75,055 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 2,612 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △137,132 | △161,078 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △999,314 | △204,263 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 230,463 | 167,636 | |
| 投資有価証券の償還による収入 | 101,031 | 138,660 | |
| 出資による支出 | — | △40,100 | |
| 出資金の運用、返還による収入 | 203,995 | 22,009 | |
| 貸付けによる支出 | — | △2,200 | |
| 貸付金の回収による収入 | 5,751 | 3,452 | |
| 敷金保証金の差入れによる支出 | △21,604 | △10,532 | |
| 敷金保証金の返還による収入 | 4,752 | 23,034 | |
| その他 | △505 | 20,114 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △633,839 | △85,707 | 548,132 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式取得による支出 | △7 | △113 | |
| 配当金の支払額 | △73,596 | △171,537 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △73,603 | △171,650 | △98,047 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△) | 769,127 | 1,060,521 | 291,394 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,457,492 | 2,226,620 | 769,127 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,226,620 | 3,287,142 | 1,060,521 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>デリバティブ 同左</p> |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> | <p>(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品及び材料貯蔵品 同左</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) |
|-----------------|---|--|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80,000千円減少しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p> | <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. 完成工事高の計上基準 | 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 | 同左 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | ————— |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当期1,860千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|------------------|--------|----|---------|-----------|---------|------|---------|-------|-----------|-----|---------|-----|-----|------|-------|---|-----------|---|----|----------|-----|-------|----|---------|---|---------|------|----------|-------|-----------|-----|---------|-----|-------|------|-------|---|-----------|
| <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">46,893千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,941</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">123,687</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,522</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">1,197,361</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">251,805</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,387</td></tr> </table> | 建物 | 46,893千円 | 構築物 | 1,941 | 土地 | 123,687 | 計 | 172,522 | 支払手形 | 2,020千円 | 工事未払金 | 1,197,361 | 買掛金 | 251,805 | 未払金 | 934 | 未払費用 | 3,266 | 計 | 1,455,387 | <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43,559千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">123,687</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,913</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">17,563千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">1,261,337</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">175,842</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8,948</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,962</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,654</td></tr> </table> | 建物 | 43,559千円 | 構築物 | 1,666 | 土地 | 123,687 | 計 | 168,913 | 支払手形 | 17,563千円 | 工事未払金 | 1,261,337 | 買掛金 | 175,842 | 未払金 | 8,948 | 未払費用 | 1,962 | 計 | 1,465,654 |
| 建物 | 46,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 123,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 172,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 2,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 1,197,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 251,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 3,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,455,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 43,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 123,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 168,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 17,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 1,261,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 175,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 8,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 1,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,465,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">88,610千円</td></tr> </table> | 受取手形 | 88,610千円 | <p>※2. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 88,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. _____</p> | <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td></tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|---------|---|----|---------|--------|-------|---|-------|
| <p>※1. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。</p> | <p>※1. 同左</p> | | | | | | | | |
| <p>※2. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> | <p>※2. 同左</p> | | | | | | | | |
| <p>※3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は98,003千円であります。</p> | <p>※3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は63,210千円であります。</p> | | | | | | | | |
| <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,869千円</td></tr> </table> | 工具器具備品 | 4,869千円 | <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,479千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,940</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,420</td></tr> </table> | 建物 | 3,479千円 | 工具器具備品 | 3,940 | 計 | 7,420 |
| 工具器具備品 | 4,869千円 | | | | | | | | |
| 建物 | 3,479千円 | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,940 | | | | | | | | |
| 計 | 7,420 | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,197,500 | — | — | 8,197,500 |
| 合計 | 8,197,500 | — | — | 8,197,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,000 | 10 | — | 1,010 |
| 合計 | 1,000 | 10 | — | 1,010 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 32,786 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 40,982 | 5 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,143 | 利益剰余金 | 16 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,197,500 | — | — | 8,197,500 |
| 合計 | 8,197,500 | — | — | 8,197,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,010 | 101 | — | 1,111 |
| 合計 | 1,010 | 101 | — | 1,111 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,143 | 16 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 40,982 | 5 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 163,927 | 利益剰余金 | 20 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) |
| 現金預金勘定 2,126,666千円 | 現金預金勘定 1,888,111千円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 99,953 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,399,030 |
| 現金及び現金同等物 2,226,620 | 現金及び現金同等物 3,287,142 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|---|--------|--|----------|---------|-------|-------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">2,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,210</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">2,086</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 3,210 | 1,123 | 2,086 | 合計 | 3,210 | 1,123 | 2,086 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,970</td> <td style="text-align: center;">2,565</td> <td style="text-align: center;">6,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,970</td> <td style="text-align: center;">2,565</td> <td style="text-align: center;">6,404</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 8,970 | 2,565 | 6,404 | 合計 | 8,970 | 2,565 | 6,404 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,210 | 1,123 | 2,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,210 | 1,123 | 2,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 8,970 | 2,565 | 6,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,970 | 2,565 | 6,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> </table> | 1年内 | 642千円 | 1年超 | 1,444 | 合計 | 2,086 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,404</td> </tr> </table> | 1年内 | 2,562千円 | 1年超 | 3,842 | 合計 | 6,404 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 1,853千円 | 減価償却費相当額 | 1,853 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 1,442千円 | 減価償却費相当額 | 1,442 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|-----------|--------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 182,657 | 353,223 | 170,566 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 199,953 | 200,635 | 681 |
| | ②社債 | 30,000 | 30,279 | 279 |
| | ③その他 | 106,400 | 117,006 | 10,606 |
| | (3) その他 | 30,116 | 37,590 | 7,473 |
| | 小計 | 549,127 | 738,733 | 189,606 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 239,763 | 226,590 | △13,173 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 10,000 | 9,891 | △109 |
| | ②社債 | 60,000 | 59,565 | △435 |
| | ③その他 | 380,108 | 343,347 | △36,760 |
| | (3) その他 | 45,155 | 40,116 | △5,038 |
| | 小計 | 735,027 | 679,510 | △55,516 |
| 合計 | | 1,284,154 | 1,418,244 | 134,089 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 231,068 | 10,320 | 285 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 79,714 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|----------|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| ①国債・地方債等 | 100,000 | 110,000 | — | — |
| ②社債 | 30,000 | 60,000 | — | — |
| ③その他 | — | 179,683 | — | 310,000 |
| 合計 | 130,000 | 349,683 | — | 310,000 |

(注) 有価証券について36,500千円(時価評価されていない株式36,500千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|-----------|--------------|----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 135,987 | 185,854 | 49,866 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 1,399,030 | 1,403,131 | 4,100 |
| | ②社債 | 30,000 | 30,369 | 369 |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,565,018 | 1,619,354 | 54,336 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 302,345 | 292,496 | △9,848 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 10,000 | 9,972 | △28 |
| | ②社債 | 30,000 | 29,790 | △210 |
| | ③その他 | 352,848 | 224,277 | △128,570 |
| | (3) その他 | 269,820 | 257,684 | △12,135 |
| | 小計 | 965,013 | 814,221 | △150,791 |
| 合計 | | 2,530,031 | 2,433,576 | △96,455 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 167,640 | 20,314 | 297 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 29,714 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|----------|-----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| ①国債・地方債等 | 1,199,762 | 213,341 | — | — |
| ②社債 | — | 60,159 | — | — |
| ③その他 | — | 48,470 | — | 175,807 |
| 合計 | 1,199,762 | 321,970 | — | 175,807 |

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1)取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレート of 公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。</p> <p>①銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。</p> <p>②運用金額全体に制限を設ける。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 前事業年度(平成19年3月31日) | | | | 当事業年度(平成20年3月31日) | | | |
|-----------|--------------------|-------------------|--------------------|------------|--------------|-------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 他社株転換社債等 | 486,508 | 486,508 | 460,353 | △26,154 | 352,848 | 352,848 | 224,277 | △128,570 |
| | 合計 | 486,508 | 486,508 | 460,353 | △26,154 | 352,848 | 352,848 | 224,277 | △128,570 |

(前事業年度)

(当事業年度)

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日に制度改定を行い、一部を確定拠出年金制度へ移行し、また併せて新たな退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △2,052,696 | △2,079,426 |
| (2) 年金資産 (千円) | 1,745,835 | 1,691,824 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2) | △306,861 | △387,601 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 67,175 | 85,603 |
| (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円) (注) | 84,357 | 74,984 |
| (6) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) | △155,328 | △227,014 |
| (7) 前払年金費用 (千円) | — | — |
| (8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7) | △155,328 | △227,014 |

前事業年度
(平成19年3月31日)

当事業年度
(平成20年3月31日)

(注) 平成18年4月1日の退職給付制度の改定に伴い退職一時金制度を新たに導入したことにより、未認識過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用 (千円) | 123,136 | 123,126 |
| (2) 利息費用 (千円) | 39,313 | 41,053 |
| (3) 期待運用収益 (減算) (千円) | 17,558 | 17,458 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 14,851 | 15,361 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) (注) 2 | 9,373 | 9,373 |
| (6) 退職給付費用 (千円) | 169,117 | 171,456 |

前事業年度
(平成19年3月31日)

当事業年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,836千円を計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,671千円を計上しております。

(注) 2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 (%) | 2.0 | 2.0 |
| (3) 期待運用収益率 (%) | 1.0 | 1.0 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年) | 10 | 10 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 10 | 10 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成19年3月31日現在) | 当事業年度 (平成20年3月31日現在) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 31,219 | 16,658 |
| 未払賞与 | 338,195 | 306,688 |
| 退職給付引当金 | 63,218 | 92,394 |
| 役員退職慰労引当金 | 48,630 | 57,249 |
| 未払事業税 | 58,439 | 48,259 |
| その他 | 174,482 | 239,236 |
| 繰延税金資産小計 | 714,186 | 760,487 |
| 評価性引当額 | △60,539 | △114,190 |
| 繰延税金資産合計 | 653,646 | 646,296 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | △1,157 | — |
| その他有価証券評価差額金 | △60,602 | △8,579 |
| 繰延税金負債合計 | △61,760 | △8,579 |
| 繰延税金資産の純額 | 591,886 | 637,717 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

| | 前事業年度 (平成19年3月31日現在) | 当事業年度 (平成20年3月31日現在) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7 | 40.7 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.1 | 2.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.1 | △0.2 |
| 住民税均等割額等 | 0.6 | 0.5 |
| 評価性引当額 | 5.2 | 4.1 |
| その他 | △0.9 | △0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.6 | 46.9 |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,229.57円 | 1株当たり純資産額 | 1,283.49円 |
| 1株当たり当期純利益 | 69.98円 | 1株当たり当期純利益 | 84.21円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 573,587 | 690,191 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 573,587 | 690,191 |
| 期中平均株式数(千株) | 8,196 | 8,196 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位:千円)

| 項目 | 事業別 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 増減(△)額 | 増減(△)率 |
|-----------|----------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-----------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 受注 工事高 | 空調計装関連事業 | 18,233,880 | 88.9 | 20,016,138 | 90.7 | 1,782,258 | 9.8 |
| | 産業計装関連事業 | 2,282,932 | 11.1 | 2,055,089 | 9.3 | △227,842 | △10.0 |
| | 合計 | 20,516,812 | 100.0 | 22,071,228 | 100.0 | 1,554,415 | 7.6 |
| 完成 工事高 | 空調計装関連事業 | 18,983,812 | 92.8 | 18,057,174 | 86.7 | △926,638 | △4.9 |
| | 産業計装関連事業 | 1,479,163 | 7.2 | 2,781,109 | 13.3 | 1,301,945 | 88.0 |
| | 合計 | 20,462,976 | 100.0 | 20,838,283 | 100.0 | 375,307 | 1.8 |
| 繰越 工事高 | 空調計装関連事業 | 6,855,850 | 83.3 | 8,814,814 | 93.1 | 1,958,964 | 28.6 |
| | 産業計装関連事業 | 1,378,192 | 16.7 | 652,172 | 6.9 | △726,019 | △52.7 |
| | 合計 | 8,234,042 | 100.0 | 9,466,986 | 100.0 | 1,232,944 | 15.0 |

(注) 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。

役員の変動

(平成20年6月27日予定)

1. 新任取締役候補
取締役 大友 春久 (現 名古屋支店長)
2. 退任予定取締役
取締役 坂東 右門
3. 退任予定監査役
監査役(非常勤) 島崎 勇夫